



医科との連携による適切な歯科診療環境の整備 —HIV陽性者の歯科診療の一般化を目指して—

研究分担者 宇佐美 雄司

独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 歯科口腔外科 歯科医師

研究要旨

従前から、HIV陽性者に歯科医療を円滑に提供できる環境整備を目指してきた。まずは暫定的対応として、HIV陽性者の受け入れ可能な歯科医院の確保と、次に健全な歯科医療が将来に持続するように歯科医療従事者の啓発活動を行ってきた。具体的にはHIV陽性者の受け入れ可能な歯科医院確保のための活動として、ブロック拠点病院の歯科関係者を中心に講習会や協議会が例年通り計画された。ただし、2022年度もCOVID-19のため、実際には多くがオンライン（WEB配信）での開催となった。また、全国の都道府県歯科医師会を対象に、HIV陽性者の歯科医療の体制について5年目の調査を行った。やはりCOVID-19のため啓発活動などの制限があったにもかかわらず「HIV陽性者の歯科医療体制」の整備は進んできた実感できた。同時に調査開始以来、対応が進まぬ特定の地域が一層浮き彫りになってきたので、それらの地域に対する働きかけが今後の課題となった。

HIV陽性者の歯科診療を担うにあたり、今や最大の障害は心理的なものと想像している。それゆえ、今年度は（東京、神奈川を除く）全国からHIV陽性者の歯科診療の経験のある歯科医師を募り、体験談を取り纏め「HIV陽性者を歯科医師が診るということ（全国編）」を制作した。昨年度に続き啓発ツールを制作することにより、一般の歯科医師の意識改革を間断なく進め医療として本来の姿である「HIV陽性者の歯科診療の一般化」の達成に近づくことを期待している。

A. 研究目的

本研究班の歯科領域担当者としては、HIV陽性者（本稿ではARTを受け血中ウイルス量がコントロールされているHIV感染者を意味する）が普通に歯科医院で診療を受けられる医療環境の整備が目的と考えている。ただし、現実的かつ暫定的対応として、拠点病院等と医療連携し、HIV陽性者の受け入れに対応する歯科医院の確保も継続してきた。

B. 研究方法

1. 講習会等による歯科医療従事者の啓発活動

毎年、ブロック拠点病院の歯科関係者（研究協力者）により、講習会、研修会などの啓発活動が企画されている。また、歯科医師会などの関係者を混じえて、歯科医療体制の整備のための都道府県単位やブロック単位で連絡協議会を行っている。

2. HIV陽性者の歯科診療受入れ体制に関する全国調査

2018年度から実施している全国の都道府県歯科医師会を対象にしたHIV陽性者の歯科医療体制整備の状況について、2022年度も調査を行う。

3. 全国の歯科医療関係者との活動報告会の実施

毎年、ブロック拠点病院の歯科代表者らと活動報告会を行っている。前年度に続き2022年度も本報告会をオンライン配信で行う。歯科領域における活動の方向性に関する認識を全国レベルで共有し、また、各ブロックにおける歯科医療の状況についての情報を交換する。さらに、HIV陽性者の歯科医療に関わっている一般歯科医師などから情報や意見等を収集する。

4. 体験記の作成、配布

昨年度は啓発ツールとして「HIV陽性者を歯科医師が診るといこと（東京・神奈川編）」を作成した。今年度はさらに他の道府県から候補者を募り、同じように体験をインタビューし冊子を作成する。引き続き歯科医療従事者に対する啓発活動に用いる。

(倫理面への配慮)

本研究で実施した調査には患者個人情報に関わるものは全くない。また、教育、研修に用いる資料においても個人が特定できないよう配慮をした。なお、体験記作成にあたっては、あらかじめ参加候補の歯科医師に主旨、様式等および参加は任意であることを説明した。さらに監修時に氏名等個人情報に直接関わるものは匿名化し、倫理面での問題が生じないように配慮した。

C. 研究結果

1. 講習会等による歯科医療従事者の啓発活動

コロナ禍以前のごとく、ブロック拠点病院の歯科関係者により、講演会、研修会、連絡協議会等の開催が予定された。しかしながら、Cov-2の第7波、第8波の感染拡大により、ほとんどのブロックではオンラインによる実施となった（表1）。

2. HIV陽性者の歯科診療受入れ体制に関する全国調査

本調査を開始して5年目となった。2022年度の結果の概要を図1に示す。例年のごとく対応状況からA～Fに分類して、都道府県歯科医師会から回答をいただいたものである。ただし、基本的に調査の主旨と回答が合わない県については当方で変更している（長崎県）。

表1 2022年度の講習会および研修会等（都道府県単位以上のものを掲載）

ブロック	講習会・研修会	開催日	場所（様式）
北海道	令和4年度第1回北海道HIV/AIDS歯科医療連絡協議会	2022年4月26日	オンライン (18名参加)
	令和4年度第2回北海道HIV/AIDS歯科医療連絡協議会	2023年2月18日	オンライン (20名参加予定)
	第18回北海道HIV/AIDS歯科医療研究会	2023年2月18日	WEB配信予定
東北	令和4年度東北HIV/AIDS歯科拠点病院等連絡協議会	2023年1月21日	オンライン
関東甲信越 (首都圏)	2022年度北関東甲信越ブロックHIV感染者の歯科医療情報交換会	2022年10月30日	WEB配信
	令和4年度 東京都歯科向けHIV/AIDS講習会（東京都委託事業）	2022年9月21日 2023年1月26日	WEB配信 WEB配信
	ACC研修歯科コース	2022年7月13日 2022年9月14日 2023年2月15日	オンライン
北陸	令和4年度北陸地区HIV歯科診療情報交換会・研修会	2023年2月12日	WEB配信
	石川県歯科医師会 HIV講演会	2023年3月5日	WEB配信
東海	東海ブロック歯科医療連絡協議会	2022年9月15日	オンライン
近畿	大阪府HIV感染者等歯科診療連携体制構築事業における協力歯科診療所向け集会	2022年10月1日	大阪府歯科医師会 大ホール (WEB配信あり)
中国四国	第13回中国・四国地方HIV陽性者の歯科診療体制構築のための研究会	2022年10月23日	岡山国際交流センター
	令和4年度広島県歯科医師会の会員・準会員のためのHIV感染症に関する講習会	2022年12月4日	安芸区民文化センター
九州	鹿児島県歯科医師会HIV医療講習会	2022年8月21日	WEB配信

全国の歯科医療体制の状況

<状況の分類>

- A** 全て、あるいはほとんどの歯科医師（歯科医師会員）が偏見や差別なくHIV感染者の受け入れをしている。
- B** 一部特定の歯科医師（歯科医院）等がHIV感染者の受け入れをしている。（歯科診療ネットワーク、有志グループなど）
- C** 決まった歯科医院は確保していないが歯科医師会としては紹介や相談に対応している。
- D** HIV感染者を受け入れできる歯科医師（歯科医院）の確保等のために準備中である、あるいは協議中である。
- E** 歯科医師会としては対応していない、わからない。（2022年度は該当なし）
- 斜線記号 その他

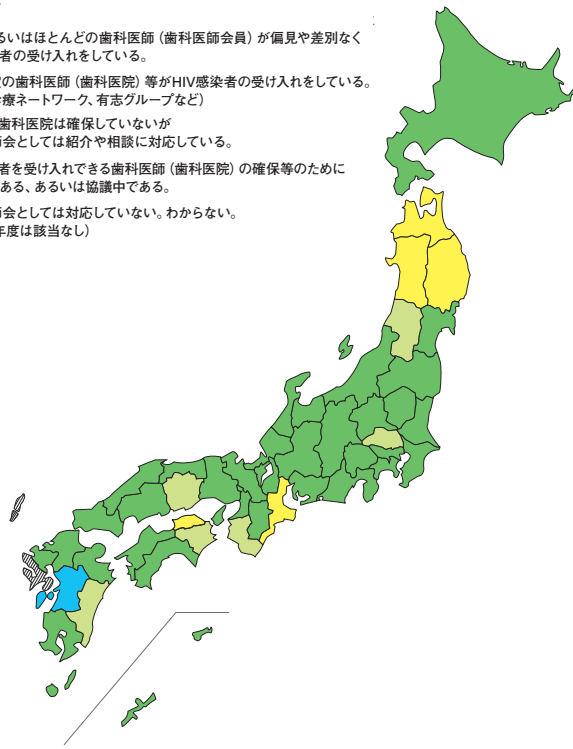


図1 全国のHIV陽性者の歯科医療の対応状況（2022年度12月現在）

今年度はHIV陽性者の歯科診療に対し、「A：どこの歯科医院でも対応する予定」と回答のあったのは前年度と変わらず熊本県1県のみであった。しかしながら、「B：HIV陽性者のための歯科医療ネットワーク等の構築をしている」との回答があったのは34都道府県に増加した。また「C：歯科医師会が窓口となり、何らかの対応をする」との回答は6県となった。すなわち、歯科医師会が何らかの対応を表明しているのは41都道府県に至ったことになる。なお、全く「対応および準備に着手していない」地域はなくなったが、5県においては HIV陽性者の歯科診療に対して、依然と「D：協議中」のままであり、対応に温度差を感じる結果であった（表2）。

この結果は「HIV陽性者のための歯科の診療案内2022年度版」として冊子（図2）にまとめた。都道府県歯科医師会、ブロック拠点病院、都道府県行政関連部署に配布予定である。また、API-netの「拠点病院診療案内」にもアップし公開することとしている。



図2 HIV陽性者のための歯科の診療案内（2022年度版）

表2 2022年度の都道府県別HIV陽性者の歯科医療の状況（状況の分類は図1と同じ）

都道府県	対応状況	事業の名称	運用、相談窓口等	備考（施設数、状況等）
北海道	B	北海道HIV歯科医療ネットワーク構築事業	北海道大学大学院歯学研究院 口腔病態学分野口腔診断内科学教室	44歯科医院、 拠点病院以外の病院歯科7施設
青森	D			県行政担当課と拠点病院歯科口腔外科と 協議進行中。早ければ2022年度内のネッ トワーク構築を目標としている。
岩手	D		(岩手県歯科医師会)	ほとんどが岩手医科大学病院歯科医療センタ ーでの治療で完結しているようである。
宮城	B	宮城県HIV歯科ネットワーク	宮城県歯科医師会	16歯科医院
秋田	D		(秋田県歯科医師会)	暫定的相談窓口として歯科医師会が対応
山形	C		山形県歯科医師会	基幹病院と協議し対応の準備は進めたい。
福島	B	福島県エイズ歯科ネットワーク事業	福島県歯科医師会	56歯科医院
茨城	B	HIV感染者歯科治療協力医院	茨城県歯科医師会	21歯科医院
栃木	B	栃木県エイズ歯科診療紹介事業	栃木県歯科医師会、 栃木県保健福祉部（健康増進課）	28歯科医院
群馬	B	群馬県歯科医師会医療相談窓口	群馬県および群馬県歯科医師会	27歯科医院
埼玉	C		埼玉県歯科医師会口腔保健センターもしくは 埼玉県庁保健医療部感染症課・健康長寿課	埼玉県歯科医師会口腔保健センターで 診療に対応
東京	B	東京都HIV/エイズ協力歯科医療機関紹介事業	東京都歯科医師会（協力歯科診療所受付）	104歯科医院
千葉	B	名称等はなし	千葉県歯科医師会	40歯科医院
神奈川	B	神奈川県HIV歯科診療ネットワーク	神奈川県歯科医師会	47歯科医院
山梨	B	(HIV医療連携協力歯科医療機関)	山梨県歯科医師会（医療連携室）	26歯科医院
長野	B	長野県HIV感染者等歯科医療ネットワーク	長野県健康福祉部感染症対策課	89歯科医療機関
新潟	B	新潟県HIV感染者等歯科医療ネットワーク事業	新潟大学医歯学総合病院 歯科 (顎顔面口腔外科学分野)	37歯科医院 7病院歯科
富山	B	北陸ブロックHIV歯科医療ネットワーク	富山県歯科医師会事務局	5歯科医院
石川	B	北陸ブロックHIV歯科医療ネットワーク	石川県立中央病院 歯科口腔外科	19歯科医院
福井	B	北陸ブロックHIV歯科医療ネットワーク	福井口腔保健センター	6歯科医院
岐阜	B	岐阜県HIV歯科診療ネットワーク	岐阜県歯科医師会	11歯科医院
静岡	B	静岡県HIV歯科診療ネットワーク	各郡市区歯科医師会	134歯科医院
愛知	B	愛知県HIV歯科医療ネットワーク	愛知県歯科医事業課	49歯科医院
三重	D			拠点病院内で完結できているようである。歯 科医師会会員は受入体制はできている。
滋賀	B	滋賀県HIV感染症歯科診療ネットワーク	滋賀県歯科医師会	27歯科医院
京都	B		京都府歯科医師会	42医療機関
大阪	B	大阪府HIV感染者等歯科診療連携体制構築事業	大阪府歯科医師会（学術地域保健2課）	173歯科医院
兵庫	B	兵庫県HIV感染症協力歯科診療所紹介システム	兵庫県歯科医師会	145歯科医院（2020年）今年度中に更新予定
奈良	B	(名称はなし)	奈良県歯科医師会	105歯科医院
和歌山	C		和歌山県歯科医師会	暫定的窓口として県歯科医師会事務局が対応
鳥取	B	鳥取県HIV歯科診療ネットワーク室	鳥取県歯科医師会	37歯科医院
島根	B	島根県HIV歯科診療ネットワーク室	島根県歯科医師会	61歯科医院
岡山	C		岡山県歯科医師会（医療管理部）	311施設を協力歯科医院として確保。実際 の運用面において検討中、医療管理部で 暫定的に対応
広島	B	広島県HIV歯科診療ネットワーク室	広島県歯科医師会	159歯科医院
山口	B	山口県歯科医師会HIV歯科診療ネットワーク	山口県歯科医師会 (HIV歯科診療ネットワーク室)	14歯科医院
徳島	C	徳島県歯科医師会HIV感染者歯科診療紹介システム	徳島県歯科医師会（在宅歯科医療連携室）	
香川	D			全会員が対応可能になるように啓蒙活動中
愛媛	B	(名称はなし)	愛媛県歯科医師会	109歯科医院
高知	B	高知県HIV陽性者歯科医療ネットワーク	高知大学医学部附属病院 歯科口腔外科	54歯科医院
福岡	B	福岡県HIV診療広域ネットワーク	福岡県歯科医師会（医療管理部担当）	151歯科医院
佐賀	B	HIV対応協力歯科診療所	佐賀県歯科医師会（経営管理部）	6歯科医院（地区歯科医師会ごとに1医療 機関配置）
長崎	F(C)		長崎大学病院および長崎県口腔保健セン ター	問合せがあった場合には長崎大学病院を 紹介する
熊本	A			標準予防策の周知徹底を指導しているの で、HIV陽性者やHIV診療専門医には各 歯科医院に直接連絡してもらおう
大分	B		大分県歯科医師会	大分口腔保健センターと2歯科医院
宮崎	C		宮崎県歯科医師会	中核拠点と連携予定
鹿児島	B	HIV感染者歯科診療ネットワーク	鹿児島県歯科医師会	22歯科医院
沖縄	B	沖縄県歯科診療ネットワーク	沖縄県歯科医師会	21歯科医院

3. 全国の歯科医療関係者との活動報告会の実施

昨年度からは、コロナ禍を鑑み、歯科関係者の活動報告はオンライン配信で公開した。今年度も同様にオンラインによる活動報告会により、前述したHIV陽性者の歯科診療受入れ体制に関する全国調査の結果、その分析を伝え、関係者の認識の共有を目的とした。

報告会開催の伝達のために、まず、日本HIV歯科医療研究会のニュースレターを通じて、都道府県歯科医師会、都道府県行政関係部署などに案内した。そして、2022年12月11日(日曜日)にオンラインライブ配信にて実施した。以前の対面での活動報告会は限られた参加者であったが、オンライン化により全国津々浦々から参加してもらえ環境ができたと考える。しかしながら、参加（視聴）登録数は86名に留まり、歯科医師会関係者および行政関係者はともに10名足らずであった。

4. 体験記の作成、配布

ブロック拠点病院の歯科関係者から執筆のための（東京、神奈川を除く）開業歯科医師の候補者の推薦をいただいた。その結果、北海道、宮城、新潟、愛知、岐阜、富山、石川、大阪、広島、福岡の一般開業の歯科医師から、原稿を集めることができた。そして、昨年度と同様の冊子「HIV陽性者を歯科医師が診るといこと（全国編）」（図3）を作成した。なお、監修の段階で氏名等の個人情報は匿名化した。

本冊子は都道府県歯科医師会、都道府県行政関係部署、ブロック拠点病院の歯科部門などに配布した。HIV陽性者の歯科診療を担っている歯科医師の生の声として、啓発に役立てていただく所存である。

D. 考察

2022年度もCov-2感染の収束はまだ予測できない状態であったため、ブロック拠点病院の歯科関係者によって行われる研修会、講習会の多くがWEB配信、オンラインによる協議会となった。昨年度も述べたが、WEB配信の研修では臨場感が乏しいことは否めない。しかしながら、開催する日時や場所の制約が少ないこと、また、交通費が不要で広域から参加者を募り情報を共有することが可能となる。このことは、全国の歯科医療従事者や関係者に啓発等の情報を伝えていくにはむしろ好都合である。今年度は、できるだけ多くの関係者に参加していただけるように、案内を増やしたが残念ながら参加は限定的であった。今後はオンライン形式の企画に際し、より多くの参加者が募れるようにしなければならないと考えられた。

「HIV陽性者の歯科診療受入れ体制に関する全国調査」も5年目を迎えた。毎年、調査を協力依頼してきたため、都道府県歯科医師会にとって、HIV陽性者の歯科医療体制の構築は看過できない課題と印象づけられたと予想する。それゆえ、今年度もCov-2感染拡大防止のため会合等実施に制限があったにもかかわらず、歯科医療ネットワークの構築が進んだのであろう。しかしながら、今年度の回答でも進展の乏しい地域は相変わらずであった。それらの地域への働きかけについては、前述のオンラインによる啓発事業などに加え、行政関係者も巻き込んでの強力な働きかけが必要かもしれない。そして、重要なこととして、歯科医療従事者全てが歯科医療ネットワークの構築は暫定的対応に過ぎないことを、肝に銘じていただくべきと考えている。

ブロック拠点病院等の歯科関係者から発信される情報やいくつかの啓発冊子の効果により、多くの歯科医療従事者が、HIV陽性者からの診療時の感染はほぼないと頭では理解しているようになったと思われる。しかし、実際のHIV陽性者の歯科診療の受入れの可否には心理的要素が少なくないようである。そこで、昨年度には東京、神奈川で実際にHIV陽性者の歯科診療を行っている一般歯科医院の歯科医師の体験談を冊子「HIV陽性者を歯科医師が診るといこと（東京・神奈川編）」として取り纏めた。今

HIV陽性者を 歯科医師が診る ということ

（全国編）



厚生労働行政推進調査事業費補助金エイズ対策政策研究事業
HIV感染症の医療体制の整備に関する研究
「歯科の医療体制整備に関する研究」

図3 HIV陽性者を歯科医師が診るといこと（全国編）

年度は、その続編として全国編を作成した。HIV陽性者の多い首都圏だけのことでなく、全国にHIV感染症を理解し、HIV陽性者の歯科診療に対応している歯科医師がいて、しかも、それが何ら特別ではないことが十分理解していただける内容となっている。ある意味、歯科医療にとどまらず、あらゆる医療、介護の分野において、啓発に有用とさえ確信している。

昨今では歯科医療ネットワーク参加とは関係なく、HIV陽性者の歯科診療を受けてもらえる一般歯科医院が増えているようである。信頼できる調査結果の数字はないが、ブロック拠点病院の歯科口腔外科にて診療をしていると実感できる。継続的な啓発活動の効果であろうと自負している。ただ、一般歯科医院でのHIV陽性者の診療時の経皮的曝露発生も完全には回避できない。それゆえ、拠点病院等においては診療時間外も含めた対応を十分に整備していただくことが極めて重要と感じている。もし、経皮的曝露時の後方支援体制が的確に機能しないならば、HIV陽性者の一般歯科医院での受入れ体制は瓦解しかねないことを拠点病院や行政関係者には十分に理解していただきたいと考えている。

E. 結論

コロナ禍にもかかわらず、HIV陽性者の歯科医療体制は徐々に改善しつつある。今後はオンラインに適した企画でHIV/AIDSに関する情報発信をし、啓発に繋げていくべきと考えた。そして、本活動の目標が「HIV陽性者の歯科医療の一般化」であることが理解共有されることを願っている。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 原著論文・著書

なし

2. 口頭発表

- 1) 宇佐美雄司、萩野浩子、成田健吾、上島伸知、小田知生. 国立病院機構における歯科医師卒後研修について 第76回国立病院総合学会、2022年10月8日、熊本
- 2) 宇佐美雄司、萩野浩子、横幕能行. HIV陽性者の歯科医療体制の現状に関する検討、第36回日本エイズ学会・学術集会 2022年11月、浜松・WEB開催

- 3) 宇佐美雄司、小田知生. HIV陽性者の歯科治療時に発生した経皮的曝露に関する考察、第32回日本有病者歯科医療学会・学術大会、2023年3月 軽井沢・WEB開催

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし